

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX 兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会報告



センブリ

防災面でも問題が急浮上

操車場跡地は浸水想定区域



県が指定した想定最大規模の浸水区域

コロナ禍が長引く中、市民のみなさんの暮らしと経済にも大きな影響が出ています。しかし本市においては巨額の費用が必要となるアリーナ建設が、コロナ禍以前に策定された計画のままに進められようとしています。

さらに全国で深刻な自然災害が発生する中、県は新たに想定される最大規模の浸水想定区域を示しましたが、操車場跡地も浸水想定区域にふくまれています。

アリーナ建設には約98億円の事業費がかかり、市の財政負担は基金の取り崩しが13億円、一般会計からの負担が45億円になると試算されています。

共産党市議団では、不要不急のアリーナ建設を一時凍結し、その費用をコロナ対策に充てるよう求めています。

コロナ禍の中進むアリーナ建設 凍結し、コロナ対策費に充てよ

9月定例会一般質問で藤原浩平市議は「県が10月25日に発表した堤川水系の洪水浸水想定によると、アリーナ建設予定地も浸水区域に含まれている。市ではアリーナは防災拠点、避難所になるとこれまで説明してきたが、果たして浸水想定区域にアリーナを建てて避難所として活用できるのか」と質問しました。

能代谷総務部長は「防災拠点については総合的に考える必要がある。想定される浸水への対応についても事業者の募集要項に示している。豪雨災害以外の災害なども想定されるし、防災拠点、避難所とすることに問題はない」と答弁しました。

藤原市議は「アリーナ自体は浸水被害を受けなくても、そこにどのような市民は避難することができると。そのようなことも示さず避難所とする理屈は通らない」と市の姿勢を質しました。

ランニングコストも明らかにせよ

さらに藤原市議は「アリーナにおける民間施設の収益についてはどの程度想定しているのか。またアリーナを運営管理していくランニングコストなどについても示していたきたい」と求めました。

平野都市整備部長は「事業者募集にも影響するので答えられない」と答弁しました。

藤原市議は「いくら費用がかかるのかも解らない。完成時期とした2025年の国民スポーツ大会も延期された。ますます建設を急ぐ必要はなくなった」と述べました。

山脇智市議は一般質問で、市のアリーナ建設に対する市民の意見募集や、計画策定が、すべてコロナ禍以前に行われていたことを問題点として指摘。「コロナ禍においてアリーナ建設に対する市民の考えも大きく変わってきている。巨額の費用をかけ、あらたなスポーツ・交流の施設をつくる必要性について、一度立ち止まり市民の声を聞くことは当然」と訴えました。

アリーナ建設を凍結しその財源でコロナ対策を充実させるべきです。

時 潮

今年は全国で深刻な豪雨災害が相次いでいる。昨年十月に発表された、本市における最大規模の豪雨による浸水想定では、本市の中心部がすべて浸水想定区域となった。今後防災計画の大幅な見直しも必要となるだろう。

アリーナ建設予定地も浸水想定区域に指定されており、0.5から3mの浸水が想定されるといふ。浸水対策として移動式の防水板を設置することによりアリーナ自体の浸水は防げると市は説明している。しかしそのような対応だけで実際に災害が発生したとき、対応が可能なのか、はなはだ疑問だ。

そもそも浸水想定区域に防災拠点を設置することは、できるだけ避けた方がいいことは自明ではないだろうか。

小野寺市長が就任してから、操車場跡地へのアリーナ建設が具現化された。その後アリーナプロジェクト有識者会議が八回にわたり開かれ、現在事業者の公募まで進んでいる。

これまで計画を一气呵成に進めてきたが、市として「災害に強い街づくり」を掲げている中、防災拠点としての機能を十分に果たすことができず、冷静になって立ち止まるべきではないか。

市として

新型コロナウイルス対策

やれること、やるべきことは

まだまだある

コロナ禍による影響は経済分野をはじめ、教育、福祉分野など、あらゆる分野に広がっています。日本共産党市議団は、これまで寄せられた声もふまえ、感染拡大防止策や、支援策などについて市に対して求めました。

市として

少人数数学級の
実現を

現在、日本の小中学校の学級規模は40人とされていますが、約8メートル×8メートルの教室の中で、国が呼びかけている感染拡大防止対策の基本である身体的距離の確保（2メートル程度）をとることは物理的に不可能です。こうした中で、いま全国で少人数学級の実現を求める声が広がっています。日本教育学会は5月に小・中・高の教員を合計10万人増やし、40人教育の抜本的見直し提言を発表。全国知事会、全国市長会、全国町村会は、7月に政府に対して少人数編成を可能とする教員の確保などを求めました。村川みどり市議は、一般質問で「感染拡大防止や学びの保障のためにも20人程度の少人数学級を実施すべきではないか」と質しました。答弁に立った工藤裕司教育部長は「少人数学級はきめ細やかな学習指導ができ、学力の向上や健やかな成長に効果的だ」としながらも「基本的には国がやるべきこと」とし、

県や国に対して働きかけを続けていく旨を述べるにとどまりました。日本共産党は6月に「子どもたちの学び、心身のケア、安全を保障するために学校再開にあたっての緊急提言」を発表し、政府に対して①教員10万人増などの教育条件の整備。②子どもの実態に応じた柔軟な教育のために学習指導要領の弾力化を求め、「混乱がおさまった後、子どもたちに少人数学級をプレゼントしよう」と訴えています。

経済的支援の
期間延長、
対象の拡大を

市独自の事業者への経済的対策である「自己所有物件事業者支援」が8月31日で申請期限をむかえました。事業者から「支援の対象が狭すぎる」といった声もあがっている中で、赤平ゆうと市議は一般質問で「自己所有物件事業者支援で対象外とされた市税滞納者や県の支援金受け取った人などにも対象を拡大するべきだ」と質しました。答弁

に立った木村文人経済部長は「市税滞納者については、納税者との公平性をはかる必要がある。県の支援金については、そもそもこの事業は国や県の支援の対象から外れている事業者を助けるためのもの」と、対象を拡大する考えはない旨を述べました。赤平市議は、予算委員会の中でこの問題についてさらに追及すると、予算化にあたり当初

見込んだ事業所数は4933件に対して、8月末日時点の事業者の申請件数は349件。当初見込んだ予算額は1億4000万円だったものに対して執行残（残っている予算）は1億2800万円と、相当な額が残っていることが明らかとなりました。赤平市議は、「事業者からは『少しでもいいから支援の手がほしい』という声があがっている。多くの事業者がまだこの支援を知らないか、申請が大変だと思っ

てあきらめている状況だ

と思う。これだけ余力があるのに、これで終わりというのは冷たいのではないか」と、直接的な支援の拡充を求めました。

会派の態度

條例・意見書

共↓共産党、令和↓あおもり令和の会、自民↓自由民主党
市ク↓市民クラブ、公↓公明党

(○) ↓ 賛成、× ↓ 反対、△ ↓ 一部賛成)

条例・意見書	共	令和	自民	市ク	公
令和2年度青森市一般会計補正予算（第5号） 可決	○	○	○	○	○
令和2年度青森市一般会計補正予算（第6号） 可決	○	○	○	○	○
消費税率を5%に引き下げをを求める意見書 不採択	○	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染拡大防止及び児童・生徒の成長・学習環境の充実のための少人数学級の実施を求める意見書 不採択	○	△	×	×	×